

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道55号 <small>あなんどうろ</small> 阿南道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局						
起終点	自：徳島県 <small>こまつしまし おおばやしちようもりのもと</small> 小松島市大林町森ノ本 至：徳島県 <small>あなんし たちばなちようあおき</small> 阿南市橋町青木			延長	18.4km						
事業概要											
<p>一般国道55号は、徳島市を起点に小松島市、阿南市、美波町、室戸市などを経由し、高知市に至る延長約200kmの主要幹線道路であり、四国広域幹線ネットワークを形成する基幹動脈として、四国東南地域の生活や経済、観光の振興に大きな役割を果たしている。</p> <p>阿南道路は、小松島市大林町を起点とし、阿南市橋町に至る全長18.4kmの国道バイパスであり、小松島市及び阿南市中心部における交通混雑の解消と交通安全の確保を図るとともに、周辺道路網と一体となって、阿南市以南から県都徳島市方面への交通を円滑に導くことを目的としている。</p>											
S48年度事業化		S52年度都市計画決定		S57年度用地着手							
S62年度工事着手											
全体事業費	約846億円	事業進捗率	約68%	供用済延長	15.5km						
計画交通量	5,700~15,500 台/日 [現況+事業化済み箇所を考慮したネットワークによるもの]										
費用対効果分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">B/C (事業全体)</td> <td style="width: 50%;">総費用 (残事業)/ (事業全体) 188/1,235億円</td> </tr> <tr> <td>1.8</td> <td rowspan="2"> 総便益 (残事業)/ (事業全体) 232/2,276億円 (走行時間短縮便益：178/1,958億円) (走行経費減少便益：38/255億円) (交通事故減少便益：16/63億円) </td> </tr> <tr> <td>(残事業) 1.2</td> </tr> </table>	B/C (事業全体)	総費用 (残事業)/ (事業全体) 188/1,235億円	1.8	総便益 (残事業)/ (事業全体) 232/2,276億円 (走行時間短縮便益：178/1,958億円) (走行経費減少便益：38/255億円) (交通事故減少便益：16/63億円)	(残事業) 1.2			基準年 平成23年		
B/C (事業全体)	総費用 (残事業)/ (事業全体) 188/1,235億円										
1.8	総便益 (残事業)/ (事業全体) 232/2,276億円 (走行時間短縮便益：178/1,958億円) (走行経費減少便益：38/255億円) (交通事故減少便益：16/63億円)										
(残事業) 1.2											
感度分析の結果											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量 : B/C=1.7~2.0 (交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量 : B/C=1.0~1.5 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費 : B/C=1.8~1.9 (事業費 ±10%)</td> <td>事業費 : B/C=1.1~1.4 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間 : B/C=1.8~1.9 (事業期間±10%)</td> <td>事業期間 : B/C=1.2~1.3 (事業期間±10%)</td> </tr> </table>						(事業全体) 交通量 : B/C=1.7~2.0 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=1.0~1.5 (交通量 ±10%)	事業費 : B/C=1.8~1.9 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=1.1~1.4 (事業費 ±10%)	事業期間 : B/C=1.8~1.9 (事業期間±10%)	事業期間 : B/C=1.2~1.3 (事業期間±10%)
(事業全体) 交通量 : B/C=1.7~2.0 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量 : B/C=1.0~1.5 (交通量 ±10%)										
事業費 : B/C=1.8~1.9 (事業費 ±10%)	事業費 : B/C=1.1~1.4 (事業費 ±10%)										
事業期間 : B/C=1.8~1.9 (事業期間±10%)	事業期間 : B/C=1.2~1.3 (事業期間±10%)										
事業の効果等											
<p>阿南道路は四国広域幹線ネットワークの基幹動脈を形成することにより、地域の活性化を支援するとともに都市間の所要時間短縮や救急医療や災害時の代替路形成、県南部の観光支援など重要な役割を担う。</p> <p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の年間時間損失の削減が見込まれる ・現道等における混雑時旅行速度20km/h未満である区間の旅行速度が改善される ・所要時間の短縮により路線バスの利便性の向上が見込まれる ・美波町から徳島阿波おどり空港へのアクセス向上が見込まれる <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美波町から徳島小松島港へのアクセス向上が見込まれる ・県南部における農林水産品（阿波尾鶏、ニンジン、キュウリ、アワビ、伊勢エビ等）の流通の利便性が向上が見込まれる <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏中心都市間（阿南市と徳島市）を最短時間で連絡する路線を構成する。 ・美波町から日常生活圏中心都市である阿南市へのアクセス向上が見込まれる <p>④個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県LEDバレイ構想等を支援する ・観光資源が多くある県南部へのアクセス向上が期待される <p>⑤安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南部の三次医療施設カバー圏の拡大が見込まれる ・阿南道路への交通転換により、現道区間における交通安全性の向上が期待される <p>⑥災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現国道55号は第一次緊急輸送道路に位置づけられている ・現国道55号が通行止になった場合の代替路線を形成する <p>⑦地球環境の保全</p>											

- ・CO2排出量の削減が見込まれる。
- ⑧生活環境の改善・保全
 - ・NO2排出量の削減が見込まれる。
 - ・SPM排出量の削減が見込まれる。

⑨その他

- ・阿南道路への交通転換により、現道区間における交通安全性の向上が期待される

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

- ・徳島県など周辺の自治体から、積極的な整備促進について要望活動が続けられている。

県知事の意見：

「一般国道55号阿南道路」の事業を継続するという「対応方針（原案）」案については、異議ありません。

一般国道55号は、徳島県南部地域及び四国東南地域の陸上交通の基幹的な動脈として、県民の生活や経済、観光の振興に大きな役割を果たしております。このうち阿南道路は、小松島市及び阿南市中心部における交通混雑の解消と交通安全の確保を図るとともに、周辺道路網と一体となって、広域的な交通ネットワークを形成する重要な道路であります。

このため、引き続き、コスト縮減を推進し、事業の着実な実施をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・日和佐道路全線供用（平成23年7月）
- ・橘湾火力発電所全機運転開始（平成12年12月）

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地進捗率 2工区は約62%、全体事業進捗率約68%となっている。（H22年度末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・平成25年の阿南市津乃峰町東分から橘町大浦（国道195号）までの暫定供用に向け事業を推進。

施設の構造や工法の変更等

平成22年度に将来交通需要推計手法が見直され、計画交通量の見直しに伴い、未供用区間における道路規格の変更（第3種1級から第3種2級）により、車線数等を変更。

事業計画の見直しに伴う車線数の減少の他、耐震補強内容の見直し等により、事業費を減額。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。